

# 少子化に女性労働力を再検

## 不安! 20年後の生産人口

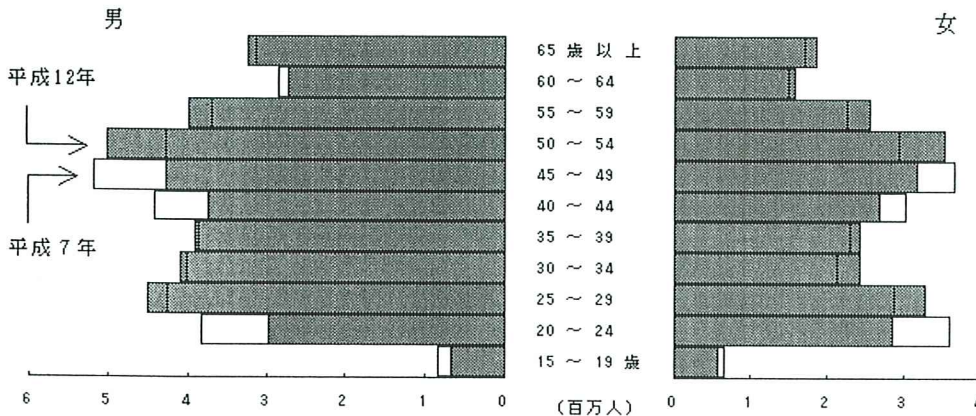
経済の低迷が雇用不安を招いている。この厳しい事実を別の「女性の労働力」という視点から考えてみたい。産業の生産力に対する生産人口の比率が高いために引き起こされる雇用調整が、現在引き起こされている雇用不安のひとつの側面であろう。しかし、20年後の生産人口を考えると、必ずしもそうした飽和状態は見えてこない。15歳から64歳までの「生産年齢人口数」（つまり総労働力数）でみると1995年では8700万人を数えていたものが、2020年には7500万人にまで減少すると予想されている。

内にとどめるというスタイルが言われている。

しかし、そのためには高い技術力・開発力が不可欠となる。若年生産人口が、それら技術力・開発力の担い手にならなければならないことは言うまでもない。ところが、2020年の予測でみる限り、“彼ら”の総体的力は先細りとなる。では、その落ちてしまった生産力の溝を何によって埋めればよいのか。「女性の労働力」を改めて見直すのもひとつの考え方ではないだろうか。

「女性の労働力」の現状について若干触れてみたい。平成12年の総務省統計局の調査では、労働力人口総数の男女別数は、男性が3920万人（労働力率74.9%）、女性は2590万人（同48.1%）となっており、50%を

労働力人口の年齢構成 — 全国（平成7年・12年）



さらに恐ろしい予測は、老年人口（65歳以上）が増え、生産年齢の“予備軍”とも言うべき年少人口（14歳以下）が減少することである。この確実に訪れるであろう未来に対処するために考えられるのが、労働コストの安い海外への生産拠点の移転であり、もうひとつが同じく安価な外国人労働者の受け入れである。日本の製造業が今後グローバル経済社会の中で生き残り、勝ち残るためには、付加価値の低い生産を海外生産か外国人労働者に依存し、付加価値の高い生産を国

割ったのは、前年に続いて平成元年以降二度目となっている。同年の女性の完全失業率は、4.5%で過去最高の水準となっている。一見、男性に比べ低いように見えるが、これは、結婚、出産、育児などの理由によって離職した後、非労働力化した人口を差し引いた、継続的現職人口から割り出した比率から見ると、かなりの高率であるといえる。実は、この一端離職した後、非労働力化する傾向こそが日本の「女性の労働力」を考える上での特徴と言える。

この特徴は、当然のことながら男性の労働市場への参加率が高いことを示しており、先進諸国の中でも最も群を抜いている。つまり、労働市場は諸外国に比べて“男性市場”であるといえる。この男性市場を転換し女性の参加率を高めるには、どうすればよいか。いわゆるM型の労働力率をどのように山型の労働力率